

いばらき幸福度指標の導入

◆目的・概要

- ・ 県民一人ひとりが幸せを実現できる環境の充実度を把握するため、県独自に設定
- ・ 抽象的な概念である幸福を「見える化」することで、政策の方向性を検討するとともに、本県の豊かさ・暮らしやすさを県内外に発信

◆茨城県が考える幸福

県民一人ひとりが未来に希望を持つことができ、自身のなりたい自分像に向かって一歩でも二歩でも近づいていけるよう、挑戦を続けられること

💡 設定のポイント

- 個人の幸福と相関があるとされる客観的指標（政府統計等）を中心に構成
- 計画の4チャレンジごとに特色となるキーワードを抽出し、関連する38指標を設定
- 各指標の統計値を比較可能な数値に置き換え、毎年度全国順位を算出
※客観性を担保するため、収集・作成したデータは全て公表

◆順位の算出方法

- ①値や単位が異なる指標を比較可能にするため、各指標の統計値を「標準化変量」に変換（※）
- ②類似した指標の設定はその分野の重みを高くつけることになるため、1つのキーワードに複数の指標を設定した場合、複数指標の標準化変量の平均値を算出
- ③キーワードごとに算出した標準化変量（または標準化変量の平均値）を都道府県ごとに均等加重した合計値を幸福度として、全国順位を算出

※異なるデータを比較するための方法で、その数値が平均値からどれだけ離れているかを表す（≒偏差値）
偏差値 = (標準化変量) × 10 + 50



幸福度指標ロゴマーク



1~12位



13~24位



25~36位



37位~

ロゴマークをアレンジし
全国順位を表現



● 新しい豊かさ

雇用

- ①雇用者報酬（雇用者1人当たり）
- ②正規雇用率

産業振興

- ③県民所得（県民1人当たり） ④工場立地件数
- ⑤労働生産性（1時間当たり）

農林水産業

- ⑥農林水産業の付加価値創出額（県民1人当たり）

観光振興

- ⑦外国人宿泊者数 ⑧国内旅行者数

環境保全

- ⑨CO2排出量（県民1人当たり）
- ⑩一般廃棄物リサイクル率

● 新しい安心安全

地域医療・ 介護・保健

- ①医師数 ②看護職員数 ③介護職員数（いずれも県民10万人当たり）、
- ④離職率（介護・看護理由）、
- ⑤自殺者数（県民10万人当たり）

健康長寿

- ⑥健康寿命

障害者 自立支援

- ⑦障害者雇用率

犯罪防止

- ⑧刑法犯認知件数（県民千人当たり）

防災対策

- ⑨自主防災組織カバー率
- ⑩自然災害死者・行方不明者数

● 新しい人財育成

教育振興

- ①子どものチャレンジ率 ②大学進学率
- ③学力 ④教員のICT活用指導力

出産・育児

- ⑤合計特殊出生率 ⑥待機児童率

学び・文化 ・スポーツ ・遊び

- ⑦教養・娯楽（サービス）支出額
- ⑧都道府県指定等文化財件数
- ⑨子どもの運動能力

女性活躍・ 人権・ 多様性

- ⑩女性の管理職登用率
- ⑪人権侵犯事件件数（県民1万人当たり）
- ⑫パートナーシップ制度人口カバー率

働き方

- ⑬実労働時間

● 新しい夢・希望

国際交流

- ①留学生数（県民10万人当たり）

ベンチャー 創出

- ②起業率

若者に魅力 ある雇用

- ③本社機能流出・流入数 ④若者就職者増加率

DX推進

- ⑤デジタルガバメント率（市町村）

いばらき幸福度指標によるランキング



総合

茨城県

○位

チャレンジ別

豊かさ

○位

人財育成

○位

安心安全

○位

夢・希望

○位

順位	総合	新しい豊かさ	新しい安心安全	新しい人財育成	新しい夢・希望
1位					
2位					
3位					
4位					
5位					
6位					
7位					
8位					
9位					
10位					
11位					
12位					

いばらき幸福度指標 統計値および順位表 ～新しい夢・希望および総合順位～

キーワード	国際交流			ベンチャー創出			若者に魅力ある雇用					DX推進		夢希望	豊かさ		安心安全		人財育成		夢希望		総合順位		
	留学生数 (県民10万人あたり)			起業率			本社機能流入・流出数		若者就職者増加率			平均			デジタル・ガバメント率 (市町村)		標準化変量	順位	標準化変量	順位	標準化変量	順位	標準化変量	順位	標準化変量
区分	統計値 (人)	標準化変量	順位	統計値 (%)	標準化変量	順位	統計値 (社)	標準化変量	順位	統計値 (%)	標準化変量	順位	標準化変量	順位	統計値 (%)	標準化変量	順位	標準化変量	順位	標準化変量	順位	標準化変量	順位	標準化変量	順位

- 北海道
- 青森県
- 岩手県
- 宮城県
- 秋田県
- 山形県
- 福島県
- 茨城県
- 栃木県
- 群馬県
- 埼玉県
- 千葉県
- 東京都
- 神奈川県
- 新潟県
- 富山県
- 石川県
- 福井県
- 山梨県
- 長野県
- 岐阜県
- 静岡県
- 愛知県
- 三重県
- 滋賀県
- 京都府
- 大阪府
- 兵庫県
- 奈良県
- 和歌山県
- 鳥取県
- 島根県
- 岡山県
- 広島県
- 山口県
- 徳島県
- 香川県
- 愛媛県
- 高知県
- 福岡県
- 佐賀県
- 長崎県
- 熊本県
- 大分県
- 宮崎県
- 鹿児島県
- 沖縄県

各チャレンジの指標毎の順位、チャレンジ毎の順位、総合順位を、標準化変量（≒偏差値）と併せてお示しいたします。

いばらき幸福度指標 指標が示すもの・出典

指標名	指標が示すもの	調査項目・算出方法等	統計名(出典年・年度)
雇用者報酬 (雇用者1人当たり)	雇用されている方の賃金の高さ	県民雇用者報酬÷県民雇用者数	内閣府「県民経済計算」(H30)
正規雇用率	正規に雇用されている方の多さ	会社などの役員を除く雇用者のうち正規雇用者の割合	総務省「就業構造基本調査」(H29)
県民所得 (県民1人当たり)	県全体の稼ぎの大きさ	(県民雇用者報酬+財産所得(非企業部門)+企業所得)÷総人口	内閣府「県民経済計算」(H30)
工場立地件数	質の高い雇用の充実状況	工場又は研究所を建設するために、本県に1,000㎡以上の用地を取得又は借地した社の数	経済産業省「工場立地動向調査」(R1)
労働生産性 (1時間当たり)	産業の競争力の高さ	県内総生産÷総労働時間(毎月の総実労働時間×12か月×就業者数)	内閣府「県民経済計算」(H30) 総務省「労働力調査」(H30) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(H30)
農林水産業の付加価値創出額 (県民1人当たり)	儲かる農林水産業の実現状況	農林水産業総生産額(名目)÷総人口	内閣府「県民経済計算」(H30) 総務省「人口推計」(H30)
外国人宿泊者数	インバウンドの推進状況	外国人延べ宿泊者数(人泊)	観光庁「宿泊旅行統計調査」(R2)
国内旅行者数	魅力ある地域資源の充実状況	観光・レクリエーション目的で本県を訪れた日本人観光客数	観光庁「旅行・観光消費動向調査」(R2)
CO2排出量 (県民1人当たり)	カーボンニュートラルの推進状況	全部門(産業・家庭・運輸・一般廃棄物)合計CO2排出量÷総人口	環境省「自治体排出量カルテ」(H30) 総務省「人口推計」(H30)
一般廃棄物リサイクル率	持続可能な循環型社会の実現状況	総資源化量÷(ごみ総処理量+集団回収量)×100	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」(R1)
医師数(県民10万人当たり)		人口10万人あたりの医師数	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」(H30)
看護職員数 (県民10万人当たり)	地域医療・福祉を支える人材の充実状況	人口10万人あたりの就業保健師・助産師・看護師・准看護師数の合計	厚生労働省「衛生行政報告例」(H30)
介護職員数 (県民10万人当たり)		人口10万人あたりの介護サービス事業所に従事する介護職員数(常勤換算)	厚生労働省「介護サービス施設、事業所調査」(R1)
離職率(介護・看護理由)	ケアラー等介護を行う家族への支援の充実状況	過去1年間に前職を離職した者のうち介護・看護のために離職した者の割合	総務省「就業構造基本調査」(H29)
自殺者数 (県民10万人当たり)	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現状況	人口10万人あたりの自殺者数	厚生労働省「人口動態調査」(R1)
健康寿命	自立した健康的な暮らしの実現状況	心身ともに自立し、健康的に生活できる期間 (男性の健康寿命+女性の健康寿命)÷2	厚生労働科学研究「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」(H28)
障害者雇用率	働く意欲を持つ者が就業できる環境整備と、企業の社会的責任の実施状況	民間企業における実雇用率	厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」(R2)
刑法犯認知件数 (県民千人当たり)	身のまわりの安全(犯罪リスク)の状況	警察において発生を認知した事件(刑法犯)の数	警察庁「犯罪統計」(R2)
自主防災組織カバー率	地域コミュニティによる防災力の高さ	自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯割合	消防庁「消防白書」(R2)
自然災害死者・行方不明者数	災害に強い県づくりの実現状況	自然災害による人的被害のうち死者・行方不明者数(3カ年平均)	消防庁「地方防災行政の現況」(H29-R1)

新しい豊かさ

新しい安心安全

指標名	指標が示すもの	調査項目・算出方法等	統計名(出典年・年度)
子どものチャレンジ率	子どもが主体的に挑戦し続ける姿勢	「授業では課題の解決に向けて自分で考え自分から取り組んでいたと思う」と考える生徒の割合	国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」(R3)
大学進学率	大学等に進学する人財の多さ	高等学校卒業者のうち大学等進学者の割合(大学・短期大学(通信教育部含む)、高等学校(専攻科))	文部科学省「学校基本調査」(R2)
学力	児童生徒の基礎学力	公立小・中学生に対する教科調査の平均正答数(問)の合計	国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」(R3)
教員のICT活用指導力	児童生徒がICT活用能力を習得できる教育環境の整備状況	「児童生徒のICT活用を指導する能力」に「できる・ややできる」と回答した公立小・中・義務教育学校、高校、特別支援学校及び中等教育学校の教員の割合	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(R1)
合計特殊出生率	安心して子どもを産み育てられる環境の整備状況	15～49歳の女性の年齢別出生率の合計	厚生労働省「人口動態調査」(R1)
待機児童率	就業を希望する養育者が、仕事と育児を両立できる環境の整備状況	待機児童数÷保育所の申込者数	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」(R3)
教養・娯楽(サービス)支出額	教養や芸術に触れる機会の確保状況	1世帯あたり年間の教養・娯楽(サービス)支出額	総務省「家計調査」(R2)
都道府県指定等文化財件数	歴史や伝統文化の豊かさ	有形文化財、無形文化財、民俗文化財記念物、文化的景観、伝統的建造物群保存地区、保存技術の合計	文化庁「都道府県別指定等文化財件数(都道府県分・市町村分)」(R2)
子どもの運動能力	運動やスポーツに親しむなどにより健やかな体が育まれている状況	公立小・中学校それぞれの体力合計点(男女別)の合計	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(R1)
女性の管理職登用率	女性の個性と能力が十分に発揮できる社会の実現状況	管理的職業従事者のうち女性の割合	総務省「就業構造基本調査」(H29)
人権侵犯事件件数 (県民1万人当たり)	いじめや虐待、ハラスメントなど個人の権利侵害のない社会の実現状況	1万人あたりの人権侵犯事件の件数	法務省「人権侵犯事件統計」(R2) 総務省「人口推計」(R2)
パートナーシップ制度人口カバー率	多様な個人を尊重しあう社会の実現状況	性的マイノリティの方を対象とするパートナーシップ宣誓制度を導入する自治体人口÷総人口	渋谷区・NPO法人虹色ダイバーシティ「全国パートナーシップ制度共同調査」(R3)
実労働時間	ワーク・ライフ・バランスの実現状況	事業規模5人以上の常用労働者1人当たりの所定内労働時間数+所定外労働時間数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」(R1)
留学生数 (県民10万人当たり)	多様な文化や価値観の人々と交流できる機会の多さ	留学生数÷総人口	(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」(R2) 総務省「人口推計」(R2)
起業率	新たなビジネスにチャレンジできる環境の充実状況	雇用関係が新規に成立した事業所数÷前年度末の適用事業所数	厚生労働省「雇用保険事業年報」(R2)
本社機能流出・流入数	若者に魅力ある雇用の充実状況	本社機能流入企業数-本社機能流出企業数	(株)帝国データバンク「首都圏・本社移動動向調査」(R2)
若者就職者増加率		事業所が新たに採用した常用労働者のうち29歳以下の入職者(3カ年平均)の増加率	厚生労働省「雇用動向調査」(H30-R2)
デジタルガバメント率(市町村)	時間と場所を問わず簡便に行政サービスを受けられる社会の実現状況	マイナンバーカード取得率・マイナポータル総合整備状況率・行政手続オンライン化率・オープンデータ取組率の平均値	総務省「市町村のデジタル化の取組に関する情報について」(R2) 内閣官房「地方公共団体におけるオープンデータの取組状況」(R2)

新しい人材育成

新しい夢・希望